

危機に瀕する世界とアフリカ

TICADの今後のために

高橋 基樹

Takahashi Motoki

[要旨]

世界は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックおよびロシアのウクライナ侵攻という人間の安全保障の2つの危機に見舞われている。パンデミックは人類の共同行動の契機となる可能性をはらんでいたが、各国は排他的な防衛措置をとり、結果として先進国とアフリカの間には、ワクチン接種において大きな不平等が生じている。過去のアフリカでは大規模な戦争被害が生じてきたが、ウクライナに寄せられる思いとはかけ離れた希薄な関心しか払われなかった。これら2つの「アパルトヘイト」が克服されていかなければならない。アフリカは歴史を無視した国境の変更を、平和と繁栄のためにあえて自制し、地域統合を目指してきた。侵攻へのアフリカによる批判を傾聴し、その思想と経験に学ぶべきであろう。人間の安全保障を拡充し、個々の人びとの「尊厳ある人生」を実現するため、二国間協力を超え、地域的あるいは地球規模の取り組みを議論する場とするならば、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスは、危機により激動する世界のなかでも、その歴史的意義を示しうるだろう。

世界は2つの人間の安全保障の危機に見舞われている。言うまでもなく、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックと、ロシアによるウクライナ侵攻である。2000年代後半以降、アフリカの高度成長により高まってきたこの地域への関心は、2つの危機に加えて、成長の鈍化と日本企業進出の予想外の難しさもあって、明らかに弱まっている。

未曾有の世界的危機のなか、本年、第8回アフリカ開発会議（TICAD）が開かれる。この会議では、2つの危機のアフリカと世界に対してもつ意味を的確に読み取り、アフリカの人びとの危機に対する思いを踏まえて、アフリカ開発の方向性が新しく構想されていかなければならないだろう。それがなければ、TICADは世界の激動のなかに埋没し、その意義を喪失することになりかねない。

COVID-19のパンデミックによって、2022年3月までに世界で5億人近くの人びとが感染し、600万以上の命が失われた。地球上の人びとが同じ時期に、同じ生命・健康の危機に瀕したのである。そして、人びとは、そのことをマスメディア、インターネ

ット、SNSなどを通じて、ほとんど時間差なしに知ることができた。日本とアフリカを含む世界が、このウイルスがもたらす恐怖や苦痛を共にしたとも言える。逆説的ではあるが、そこに人類全体がお互いの共同性に基づき行動する契機も見つけられるはずだった。その意味で、COVID-19のパンデミックはかつてない事態だったと言ってよい。

しかし、パンデミックへの対応は、人類の共同によるのではなく、基本的に個々の国家が別々に行ってきた。自国の安全のために国々は互いに扉を閉ざし、人びとの渡航はほぼ遮断され、貿易も激減した。自国第一主義の広がりによって修正を迫られていた経済のグローバル化はさらに冷や水を浴びせられ、世界経済は不振に陥った。そして、多くのアフリカ諸国が、1980年代初頭以来の経済の落ち込みを経験した。アフリカ諸国は観光や貿易、外国からの投融資に深く依存しており、国内のロックダウンとともに、外国との往来の途絶は深刻な打撃となった。

他方、COVID-19について公けになっているデータは、アフリカ諸国においておしなべて低い感染者率を示している。世界と日本の人口当たりの感染者率はそれぞれ約6.3%、約5.4%であるが、サハラ以南のアフリカ諸国の大半では、1%を下回るとされているのである。しかし、検査キットがほとんど配布されていない地域があるなど、COVID-19の検査体制は立ち遅れている。そして、人口の若さのために無症状のケースが多く、感染の実態の把握がより困難になっている。ある特定地域の調査では対象者の多数が陽性者とされており、例外的に検査体制が整備されている南アフリカ（以下、「南ア」）では、感染者率は世界平均と同等の約6.1%である。南アほか例外的に感染者率の高い国の人びとが体質的に他国民と違うと考える根拠はまったくない。アフリカ諸国の実際の感染者率はデータよりも相当に高いと考えるべきであろう。

ところが、ワクチン接種者の人口に対する比率は世界と日本で、それぞれ約65%、約81%なのに対して、アフリカでは約20%に過ぎない。こうした状況に対しては、アフリカ諸国から批判の声が上がっている。南アのシリル・ラマポーザ大統領は先進諸国が不必要な量のワクチンを買占め、価格をつりあげて、途上国の入手と配布を困難にしていると言う。日本を含む先進諸国と国際機関も、問題を見做している訳ではなく、COVID-19ワクチン・グローバル・アクセス（COVAX）を設けたが、COVAXを通じた配分は、アフリカ諸国と先進諸国との間の格差を埋めるには遠く及ばない。

2021年11月南アで、研究者たちがオミクロン株の発生とその変異の大きさをいち早く発見した。そして、その発見は、ラマポーザの決断によって世界に公表された。しかし、ラマポーザを待っていたのは、公表の決断への欧米諸国からの称賛と、称賛とは裏腹の南アおよび近隣諸国に対する渡航禁止であった。その時はすでにオミクロン株と疑われる変異株の感染はアフリカ以外にも広がっていた。そのためにこの渡航禁止は、南アなど関係諸国にとっては、いわれなく自らを狙い撃ちにした排除措置に

映った。これを受けて、ラマポーザは、世界が健康上のアパルトヘイト（人種隔離・差別体制）に脅かされているとして、先進諸国を批判したのである。

ラマポーザの批判は、国内の感染の抑制と接種率の向上のみに心を奪われてきたわたしたちの視野の狭さを鋭く射貫くものであろう。接種率の低い地域で新しい変異株の蔓延が生じやすいことは容易に想像がつく。ワクチンの国際的分配上の不平等は、アフリカにおける検査の遅れと接種の不平等の背景にある公衆衛生制度の貧弱とともに他人事ではない。アフリカの人びとの憤りや嘆きを真摯に受け止める必要がある。

ひるがえって、ロシアのウクライナ侵攻は、各国民国家の主権尊重、領土不可侵という国際秩序の原則を踏み破るものであり、非武装の市民に対するロシア軍の残虐な攻撃は、世界中の非難を浴びるに値する犯罪である。それに反応して、難民・避難民に最も冷たい国とされてきた日本でさえウクライナとその人びとへの同情の声が多く上がり、支援や受け入れの動きが津々浦々で生まれている。

国際連合の安全保障理事会や総会でも、ロシアへの批判は絶えることがない。アフリカからの声のなかで注目を集めたのが、ケニアの国連大使、マーティン・キマニの反対意見である。キマニは、東部2州をウクライナから分離独立させようとするロシアを批判して、アフリカ諸国のとってきた選択に学ぶことを求めた。アフリカの国境線は植民地宗主国によって歴史を無視して引かれたものである。しかし、諸国の独立から間もなくアフリカ統一機構（OAU）が発足した1963年以来、後継組織であるアフリカ連合（AU）の下に諸国が集う今日まで、各国の領域を民族などの同一性に従って再編することを、地域としてのアフリカは選択してこなかった。キマニによれば、もし領域の全面的な再編を試みたならば、血みどろの戦争が現在まで続いていただろうと言う。そして、彼は、アフリカ諸国は植民地分割前の過去にこだわるのではなく、平和を維持し、大陸全体の統合を進めることで生み出される素晴らしい未来を選んだのだと続けた。ウクライナの分割を通じてロシアが行おうとしているのは、アフリカの選択とは逆に、武力によって過去の帝国への回帰を実現し、支配と抑圧をもたらすことだと言う。

たしかに、アフリカの国境を書き換えようとするいくつかの戦争は、多くの犠牲と破壊をもたらしてきた。逆に、歴史を無視した境界に基づく国家の脆弱さを補うことも容易ではなく、数々の国内紛争とともに、人びとの譲歩、忍耐、諦めと赦しを必要としてきた。にもかかわらず多くの国家間戦争を回避してきたことは、独立後のアフリカが積み上げてきた一つの事跡と言ってよいだろう。そして、国民国家体制を基礎とする国際秩序も、このアフリカの事跡があったからこそ、世界全体で定着してきたのである。その意味でアフリカには、ウクライナ侵攻を非難する資格があると言ってよい。

だが、同時に忘れられてはならないのは、単純には国家間戦争とは言えないさまざ

まな形態の紛争によって、アフリカで多くの生命が喪われてきたことである。1994年のルワンダ内戦では、100万ともいわれる人びとが亡くなった。さらに国家と非国家的組織の双方が多数加わった、1998年からの第2次コンゴ戦争の戦闘と影響によって命を落としたのは、500万から600万という、コロナ禍の死者に匹敵する数の人びとであった。

このような、アフリカにおける途方もない戦争被害に寄せられた日本社会の関心は、現在ウクライナに向けられている思いのあつさに比べればはるかに希薄だった。ウクライナの懸命かつ巧みな情報発信を割り引いたとしても、ここでも世界規模のアパルトヘイトの芽が、両者に対する関心の差に潜んでいると言ってよい。起こった場所がヨーロッパであろうとアフリカであろうと、あるいは加害者が他国であろうと自国の政府や民間武装勢力であろうと、喪われた人の命の重さに少しも違いはない。

一方で、先進諸国は、南アやケニアを含むアフリカ諸国が、ロシアへの非難と制裁には消極的であることを懸念している。だが、消極姿勢の一因は、自力では反政府勢力の攻撃にたえられないサヘル諸国などの脆弱な国々が、関与を弱めつつある欧米先進諸国に代えてロシアに軍事支援を仰いできたことなのである。ロシアの完全な孤立化を阻む要因になっているとすれば、アフリカ諸国の脆弱さは、日本にとっても対岸の火事ではない。

TICAD8について日本政府の一部が企図しているだろうことは、ポストコロナの時代に向けて、出足の遅い日本企業の進出促進の方法論を協議することだろう。それはそれで重要なことである。しかし、さらなる感染症の蔓延を防ぎ、紛争の根を絶って、人間の安全保障を強化していくことこそが、持続可能な経済関係の大前提であることを、わたしたちは危機のなかで突きつけられているのではないか。優先順位を誤ってはならない。

日本政府関係者に求められるのは、むしろ人間の安全保障の理念の原点に立ち返ることだろう。初めてこの理念を掲げた2003年の政府開発援助大綱は、個々の人びとの「尊厳ある人生」を実現するために、各々の国家への支援だけでなく地球規模の、および地域的な取り組みを考慮すると謳っている。その理念を具現化するのであれば、TICADは二国間の外交を超える次元での共通課題を議論する場としての役割をいっそう強める必要がある。共通の負の遺産を未来への資産に昇華させようと努めてきた地域としてのアフリカの思想と経験に学び、危機を超えて人間の安全保障をあまねく支える国際秩序を構築する——その熟議の場とすることができるならば、TICADプロセスは、世界とアフリカにとって重要な集いとして歴史的な意味をもちうるだろう。

(文中敬称略)

たかはし・もとき 京都大学教授／神戸大学名誉教授
takahashi.motoki.2c@kyoto-u.ac.jp